

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第106期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	二チバン株式会社
【英訳名】	NICHIBAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 直人
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部 部長 酒井 寛規
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03) 5978 - 5601 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部 部長 酒井 寛規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第106期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第105期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	9,466	8,546	38,718
経常利益(百万円)	358	204	1,407
四半期(当期)純利益(百万円)	99	79	757
純資産額(百万円)	21,700	22,020	22,150
総資産額(百万円)	44,373	42,527	42,797
1株当たり純資産額(円)	523.39	531.11	534.24
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	2.39	1.91	18.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	48.9	51.8	51.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	994	760	3,094
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	571	171	1,894
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	398	506	2,419
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	8,720	7,557	7,471
従業員数(人)	1,146	1,164	1,107

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,164	(282)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。）の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	781	(200)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。）の当第1四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
メディカル事業部(百万円)	3,180	105.9
テープ事業部(百万円)	5,223	87.1
合計(百万円)	8,404	93.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	前年同期比(%)
メディカル事業部(百万円)	2,686	97.2
テープ事業部(百万円)	5,859	87.4
合計(百万円)	8,546	90.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期(連結)会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度からの世界的な不況の影響が大きく、一部で輸出や生産に持ち直しの動きが見えるものの、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況が続いています。

このような経済状況のもと、当グループはメディカル事業部、テーブ事業部に設定した「事業フィールド」単位の事業戦略遂行による売上拡大と利益確保にグループを挙げて取り組みましたが、売上高は前第1四半期連結会計期間比9.7%減の85億4千6百万円、経常利益は前第1四半期連結会計期間比43.1%減の2億4百万円、四半期純利益は前第1四半期連結会計期間比19.9%減の7千9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業部

(ヘルスケアフィールド)

当第1四半期連結会計期間のドラッグストアを中心とした大衆薬市場は、薬事法改正の影響によりドラッグストアの出店が拡大するなか、従来のドラッグストアの枠組みを超えた提携等も実施されるようになっております。

このような状況のなか、当事業部は小売店の店頭における消費者への販売促進の取組みを重点的に行いましたが、売上高は前年を下回る結果となりました。

(医療材フィールド)

当第1四半期連結会計期間の医療機関向け医薬品市場は、従来から継続している医療機関の共同仕入等による納入価格の値下げ要請が激しさを増すとともに、医薬品流通業界における業務提携、資本提携の流れも継続しています。

このような状況のなか、当事業部は低刺激、感染予防、安全性等に注力した取組みを行いました結果、注射や点滴後の止血に特化した製品で売上が増加したこともあり、前年を上回る売上を確保することができました。

以上の結果により、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業部全体の売上高は前第1四半期連結会計期間比2.8%減の26億8千6百万円、営業利益は前第1四半期連結会計期間比8.9%減の5億3千1百万円となりました。

テーブ事業部

(オフィスホームフィールド)

当第1四半期連結会計期間の文具事務用品業界は、景気悪化の影響を受けて官公庁、事業所需要や個人需要が減退するなかで、流通段階におけるPB等による低価格化が進み、消費者の低価格指向も強くなるなど、厳しい状況が続いています。

このような状況のなか、当事業部はオフィスにおける環境対応品の浸透とホームにおける需要喚起の活動を中心に進めてまいりましたが、売上高は前年を下回る結果となりました。

(工業品フィールド)

当第1四半期連結会計期間の産業用テーブ業界は、一部業界に底打ち感も出てきたものの、全体としては景気悪化の影響を受け、企業の需要が減退した状況が続いています。

このような状況のなか、当事業部は特に食品関連分野に注力してユーザーに対する取組みを進めてまいりましたが、売上高は前年を下回る結果となりました。

また輸出につきましても、世界的な市況の混乱や「円高ドル安」の為替市況の影響により、売上実績は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果により、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテーブ事業部全体の売上高は前第1四半期連結会計期間比12.6%減の58億5千9百万円、営業利益は前第1四半期連結会計期間比15.0%減の3億9千6百万円となりました。

(注) 事業の状況（キャッシュ・フローの状況を除く）に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ8千5百万円（1.1%）増加し、75億5千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ2億3千4百万円減少し、7億6千万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少額等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ4億円減少し、1億7千1百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ1億7百万円増加し、5億6百万円となりました。これは主に長期借入金の返済、配当金の支払等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化及び株主共同の利益の拡大に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では、特別な買収防衛策は導入しておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億5千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当グループを取り巻く経営環境につきましては、昨年来の世界同時不況による影響による生産、輸出等の落ち込み、設備投資、雇用情勢の悪化はひとまず底を打った感はあるものの、当グループが係わる業界の見通しもまだら模様を呈しております。

このような情勢に機動的に対処するべく、「事業フィールド」単位の事業戦略の遂行により売上拡大と利益確保に、グループを挙げて取り組んでまいります。その着実な実施によりブランドの維持向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充と併せ、推進していく所存であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	(株)東京証券取引所 (株)大阪証券取引所 (各市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	41,476	-	5,451	-	4,186

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,418,000	41,418	-
単元未満株式	普通株式 58,012	-	-
発行済株式総数	41,476,012	-	-
総株主の議決権	-	41,418	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目3番3号	15,000	-	15,000	0.0
計	-	15,000	-	15,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	317	314	300
最低(円)	276	281	263

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人及び清明監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第105期 連結会計年度	あずさ監査法人及び清明監査法人
第106期 第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	清明監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,558	7,470
受取手形及び売掛金	10,930	11,641
有価証券	504	504
商品及び製品	3,642	3,313
仕掛品	1,365	1,337
原材料及び貯蔵品	1,106	1,081
その他	834	863
貸倒引当金	19	20
流動資産合計	25,923	26,193
固定資産		
有形固定資産	1 12,063	1 12,021
無形固定資産	58	66
投資その他の資産	2 4,481	2 4,516
固定資産合計	16,603	16,604
資産合計	42,527	42,797
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,365	6,742
短期借入金	60	-
1年内返済予定の長期借入金	-	300
未払法人税等	113	246
賞与引当金	461	-
役員賞与引当金	14	44
その他	3,927	3,857
流動負債合計	10,941	11,190
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	4,287	4,123
役員退職慰労引当金	221	268
長期預り保証金	2,682	2,687
その他	373	377
固定負債合計	9,565	9,457
負債合計	20,507	20,647

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	12,493	12,662
自己株式	5	5
株主資本合計	22,126	22,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72	44
為替換算調整勘定	178	189
評価・換算差額等合計	105	145
純資産合計	22,020	22,150
負債純資産合計	42,527	42,797

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	9,466	8,546
売上原価	6,886	6,189
売上総利益	2,580	2,356
販売費及び一般管理費	2,261	2,137
営業利益	318	218
営業外収益		
受取利息	6	0
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	29	16
その他	33	17
営業外収益合計	74	38
営業外費用		
支払利息	27	17
支払手数料	-	31
その他	6	4
営業外費用合計	34	53
経常利益	358	204
特別利益		
固定資産売却益	1	-
その他	0	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
たな卸資産評価損	113	-
固定資産除売却損	7	5
その他	0	-
特別損失合計	120	5
税金等調整前四半期純利益	239	198
法人税等	140	119
四半期純利益	99	79

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239	198
減価償却費	349	391
退職給付引当金の増減額(は減少)	135	163
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	103	46
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	1
有形固定資産除売却損益(は益)	3	5
受取利息及び受取配当金	11	4
支払利息	27	17
売上債権の増減額(は増加)	759	711
たな卸資産の増減額(は増加)	338	381
仕入債務の増減額(は減少)	439	377
その他	613	312
小計	1,224	988
利息及び配当金の受取額	11	4
利息の支払額	32	24
法人税等の支払額	208	208
営業活動によるキャッシュ・フロー	994	760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	318	249
定期預金の払戻による収入	218	246
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	6	-
有形固定資産の取得による支出	383	165
その他	93	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	571	171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	60
長期借入金の返済による支出	950	300
配当金の支払額	248	248
その他	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	398	506
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29	85
現金及び現金同等物の期首残高	8,690	7,471
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,720	7,557

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)を適用しております。 この変更による影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、35,397百万円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、35,150百万円であります。
2.投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、80百万円であります。	2.投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、80百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 594百万円	給料及び手当 567百万円
従業員賞与 203	従業員賞与 155
退職給付費用 151	退職給付費用 156
役員退職慰労引当金繰入額 15	役員退職慰労引当金繰入額 12
役員賞与引当金繰入額 10	役員賞与引当金繰入額 13

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 8,139	現金及び預金勘定 7,558
有価証券勘定 999	有価証券勘定 504
預入期間が3か月を超える定期預金 418	預入期間が3か月を超える定期預金 506
現金及び現金同等物 8,720	現金及び現金同等物 7,557

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 41,476千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 15千株
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,765	6,701	9,466	-	9,466
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	19	27	(27)	-
計	2,773	6,720	9,493	(27)	9,466
営業利益	583	466	1,050	(731)	318

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	メディカル事業部 (百万円)	テープ事業部 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,686	5,859	8,546	-	8,546
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	19	27	(27)	-
計	2,694	5,879	8,573	(27)	8,546
営業利益	531	396	928	(709)	218

(注)1.事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部(組織)を基本として区分しております。

2.各事業部の主な製品及び商品

(1)メディカル事業部.....スピール膏 ・ロイヒつぼ膏 ・ケアリーヴ

(2)テープ事業部.....セロテープ ・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック ・たばねら テープ

は登録商標を示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	531.11円	1 株当たり純資産額	534.24円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)		当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	2.39円	1 株当たり四半期純利益金額	1.91円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (百万円)	99	79
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	99	79
期中平均株式数 (千株)	41,462	41,460

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員	公認会計士	中里 猛志 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	春山 直輝 印
業務執行社員		

清明監査法人

指定社員	公認会計士	今村 了 印
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	岩間 昭 印
業務執行社員		

私たち監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たち監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人			
指定社員	公認会計士	今村	了 印
業務執行社員			
指定社員	公認会計士	岩間	昭 印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。